ひこうき雲

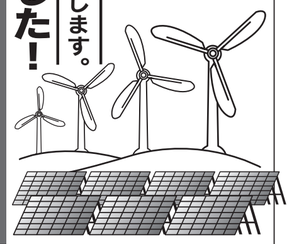
発行所
株式会社 松下孝建設
発行人 松下孝行
編集責任 齋藤恭誠

■本社
〒891-0108
鹿児島市中山1丁目14-29
TEL 099-267-7594
0120-079-089

太陽光発電などの再生可能エネルギーの固定買取制度が7月1日からスタートします。

自宅で創ったエネルギーを販売する時代になりました！

再生可能エネルギー固定価格買取制度。



「再生可能エネルギーの買取制度スタート。

2012年、7月1日より、再生可能エネルギーの「固定買取制度」が開始されます。今までも買取制度がなかったわけではありませんが、太陽光発電など限られた設備だけが対象になっていました。再生可能エネルギー法とは、太陽光発電や風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーで発電された電力を一定期間電気事業者が買い取ることを義務づけた法律です。価格設定は表・1の通りですが、この価格は、定期的に見直される事になっています。買取に必要な費用は、家庭や企業などの電気料金によって徴収されるために、この様な設備を導入していない家庭では、標準家庭（夫婦共稼ぎ世帯・月額電気料7000円）で電気料金のアップが100円程度と試算されています。今回の措置は、再生可能エネルギーでの商業発電の新規参入を促すものです。住宅に取り付けられている10kW未満の小規模な太陽光発電に関しては、従来通り余剰発電分を電力会社が買い取ることにし、買取期間も10年のまま据え置かれています。

■再生可能エネルギーの買取価格案　表・1

発電の出力		価格(円/KW時)	期間(時)
太陽光	10kw未満	42	10
	10kw以上	42	20
風力	10kw未満	57.75	20
	10kw以上	23.1	20
地熱	1.5万kw未満	42	15
	1.5万kw以上	27.23	15
中小型の水力	2000kw以上、1000kw未満	30.45	20
	1000kw以上、13万kw未満	25.2	20
バイオマス（一般木材）		25.2	20

住宅のネット・ゼロ・エネルギー化推進事業の開始！

家庭用の買い取り価格は42円ですが、補助金制度を考慮すると48円程度になります。

再生可能エネルギーの買取制度と共に「ネット・ゼロ・エネルギー」の補助金制度も開始されました。具体的には、**1・「住宅事業主の判断基準」の計算方法で標準的な住宅性能が概ねゼロとなるもの。2・標準的な住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロになると見なす仕様に適合しているもの。3・学識者により構成される審査委員会によって、1・2と同等以上の省エネ性能を有する住宅として認められたもの。さらに省エネ基準（平成11年基準）に適合する断熱性能を有するもの。平成42年度中に着工するもの。**となっています。この補助金制度は、新築と住宅改修の両方に使用可能です。しかしながら平成24年5月11日の公募開始から公募締め切りが6月22日と期間が短くて、応募にはほとんどの施工店が間に合わない状況です。

この公募は、建築棟数50棟未満の工務店が対象で、事業の要件は、年間の一次エネルギー消費量が正味（ネット）で概ねゼロになる住宅であることが求められます。公募期間が短かったので二次募集も期待できますので、補助金制度応募の希望がある方は、ご相談下さい。

ネット・ゼロ・エネルギー支援事業では350万円の支援！

さらに、2030年の住宅の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を目指す先導的な施策として、高断熱性能、高性能設備機器と生後機器等を組み合わせて住宅の年間、一次エネルギー消費量がネットで概ねゼロになる住宅（ZEH）を導入する者に補助金を交付する」。支援制度もあります。申込者が常時居住する住宅で、建て売りや賃貸、集合住宅は対象外です。応募の要件は、**1・「住宅事業主の判断基準」の計算方法で評価対象の住宅の一次エネルギー消費量が正味（ネット）ゼロであること。2・一定の断熱性能を有すること、新築の場合は（表・2）の熱損失係数Q値以下であることと夏期日射取得係0.04以下であること。**既存住宅の場合は、一般社団法人環境共創イニシアチブ（SII）が「先進省エネルギーシステム」と認めるシステムを導入する、となっています。

補助対象となる費用は、表・2の補助事業の実施に必要な空調、換気、給湯、照明器具、機械設置、建築材料等の購入費用です。

太陽光発電、燃料電池、リチュームイオン電池、エネルギー計測装置は補助対象外になります。

補助率は、補助対象経費の2分の1以内（ただし、住宅1戸当たりの補助額は350万円を上限とします。）

■地域別、熱損失係数　表・2

Ia Ib	II	III	IVa IVb	V	VI
1.4		1.9			3.7

ネット・ゼロ・エネルギー支援事業の今後の見通し。

補助金制度で誤解してはならないのは、満額が保証されるのではなく、あくまでも上限で、一部が保証されると考えた方が宜しいでしょう。

特に350万円が上限となる支援事業の場合は、住宅の高性能設備に補助が付くのであり、太陽光発電などの設備は、対象外です。いずれにしても、この様な補助制度を付けてでも、我が国の住宅行政が住宅の高性能化に向けて大きく梶を切ったということは素晴らしいことです。松下孝建設のこの度の宇宿展示場は、国の2030年住宅の性能を実現させた展示場です。

赤トンボ

▼桜島の降灰量は、観測史上最高値を記録したと言う報道がありました。また、日本各地では今まで見たこともない竜巻の被害が新聞紙面やTVを騒がせています。地球そのものが何かおかしくなっているような不気味な気が致します。

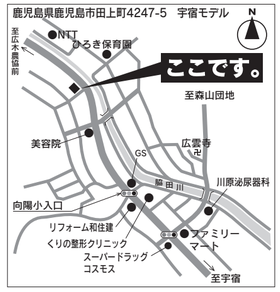
▼金環日食で日本国中が沸き返っていましたが、地球物理学や天文学的に見ると太陽の勢いが例年になく弱っているようで今後は、寒冷化の方向に進むのではないかと心配されているようです。その様な話を聞くに付けて、益々住宅そのものの性能の重要性が増してきます。

▼春の息吹もつかの間で、もうすっかり夏の様相が濃くなっています。山々の緑は、薄緑から濃いグリーンに変わっています。夏の節電状況が気になります。

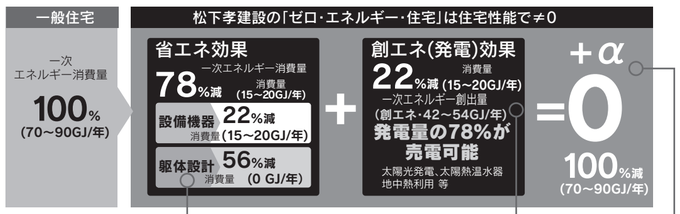
▼日本の電力問題は、今後どのような方向に行こうとしているのか、なかなか政府の方針も決まらない様子です。発送電の分離や電力事業の自由化など、様々な答申が出されているようですが、脱原発で行くのか、継続して使用するのか、その場合は、どのような方針で安全対策を担保するのか、そうしたことを早く決定してほしいものです。安全よりもコスト優先では、同じ事故が起こってしまいます。

自立循環型

「ゼロ・エネルギー・ハウス」好評公開中！



■松下孝建設、自立循環型「ゼロ・エネルギー・ハウス」の概念■



左図は「ゼロ・エネルギー・住宅」の概念図です。一般の「ゼロ・エネルギー・住宅」との大きな違いは、住宅性能で消費エネルギーをゼロに近づけることです。自家発電した電力を自分の住宅で全て消費してしまうのではなく、売電のほか電気自動車の充電等、余力のある住宅こそ松下孝建設が目指す本格的な「ゼロ・エネルギー・住宅」です。

参考：ヨーロッパのパッシブハウス基準
- 年間冷暖房負荷それぞれ15kWh/m²
- 年間一次エネルギー消費量（家電も含む）120kWh/m²
- 気密性能として50パスカル加圧および減圧時に漏気回数が0.6回

◎松下孝建設の場合、躯体設計でのエネルギー削減率は56%減を目指しています。
その根拠は、躯体構造が「次世代省エネルギー基準」温熱環境・省エネルギー対策等級4をベースに、さらに性能アップを行って躯体構造のゼロ・エネルギーを目指しています。エネルギー使用量は設備機器の（15～20GJ）のみの消費を目指しています。

◎松下孝建設の場合、創エネで必要となるエネルギーは設備機器で使用される22%（15～20GJ）のみです。
「ネット・ゼロ・エネルギー・住宅」と同じ創エネ量が確保できるとして計算すれば、27～34GJの+α（アルファ）になります。

◎松下孝建設が、「ネット・ゼロ・エネルギー・住宅」と同じ創エネ設備を採用した場合。

創エネ（42～54GJ）－設備機器（15～20GJ）=27～34GJ

※27～34GJの売電が可能です。また、その分、創エネ設備を減らすこともできます。全て売電に回すと下記のようになります。

27GJ=7,500.6kWh×（売電42円）≒315,025円／年
～
34GJ=9,445.2kWh×（売電42円）≒396,698円／年

J（ジュール）とWhの変換

1 kWh = 3.6 MJ
1 MJ = 0.2778 kWh
1GJ =277.8kWh
ですから変換には

kWh → MJ 変換は 3.6 を掛ける
MJ → kWh 変換は 0.2778 を掛ける
GJ→kWh変換は277.8を掛ける

これが住宅性能の差（1面の図と上図の、一次エネルギー消費量の比較）

他社 28～36GJ － 松下孝建設 15～20GJ ＝ 住宅性能差 13～16GJ

※計算上ではこの分 +αになります。

□住宅に関する資料等もフリーダイヤルにてご請求下さい。
資料等をお送り致します。

0120-079-089